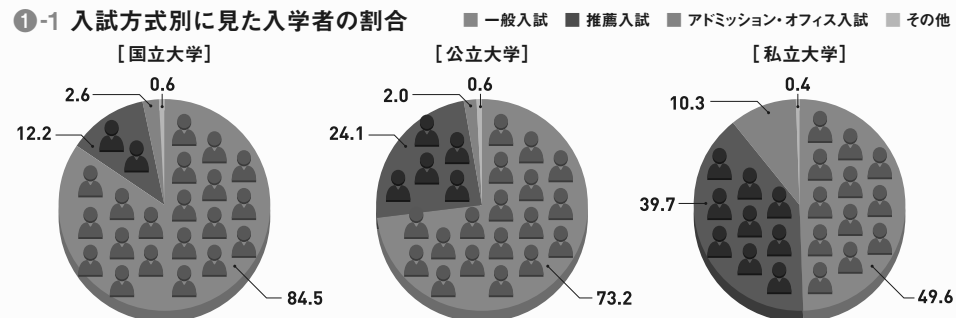




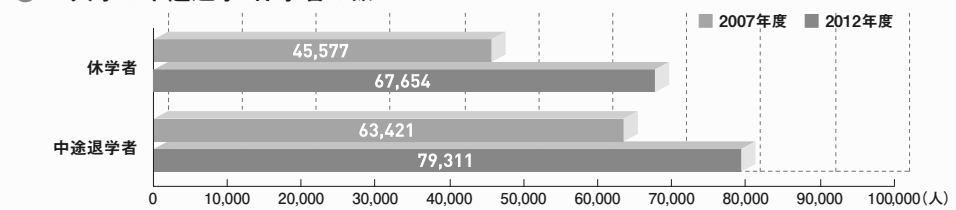
大学進学者に知らせておきたいことは？

①-1 入試方式別に見た入学者の割合



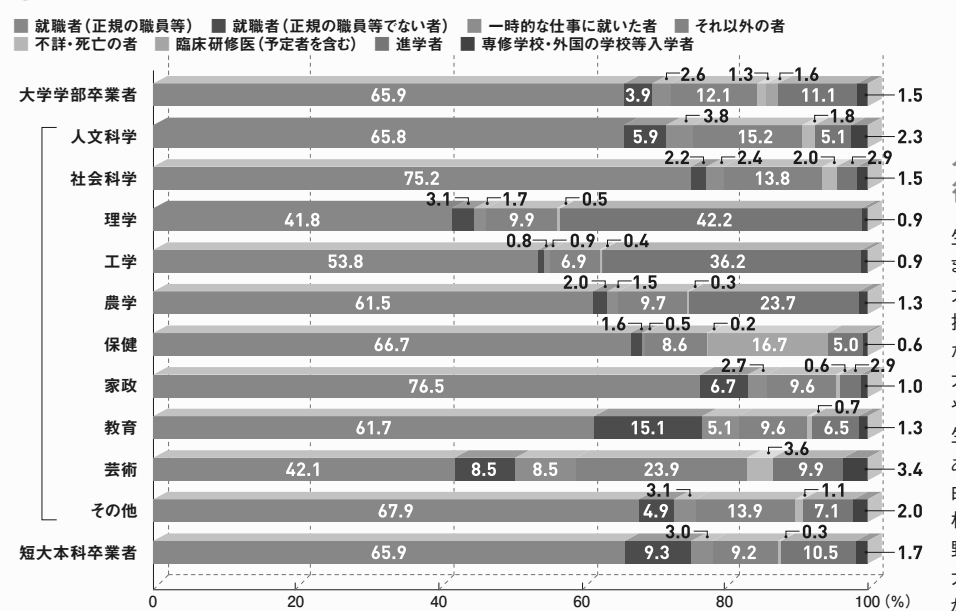
(%)
文部科学省「平成26年度
国公立大学入学者選抜
実施状況」より集計
※「その他」は専門学校・
総合学科卒業生入試、社
会人入試、帰国子女・中国
引揚者等女子入試など

①-2 大学の中途退学・休学者の数



文部科学省「学生の中途
退学や休学等の状況につ
いて」(平成24年度)

①-3 大学・短大卒業者の進路状況

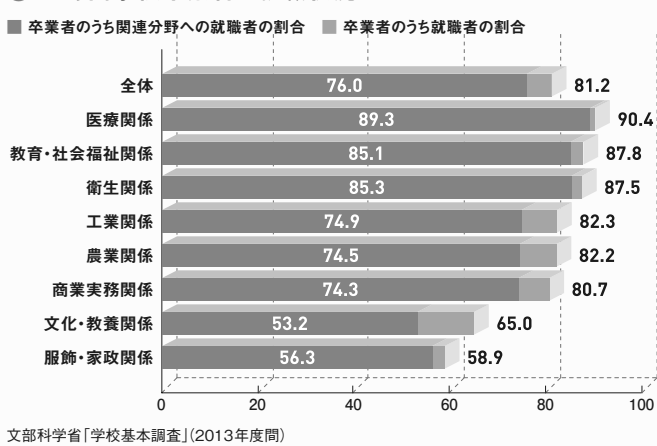


文部科学省「学校基本調査」(2014年3月卒業者について)
※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者(就職しかつ進学した者を含む)
※「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が40〜30時間の者
※「それ以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中、就職準備中、家事の手伝いなど)



専門学校進学、その後が心配…

②-1 専門学校卒業者の就職状況



文部科学省「学校基本調査」(2013年度間)

8割近くが関連分野に就職 特に医療関係は高い水準

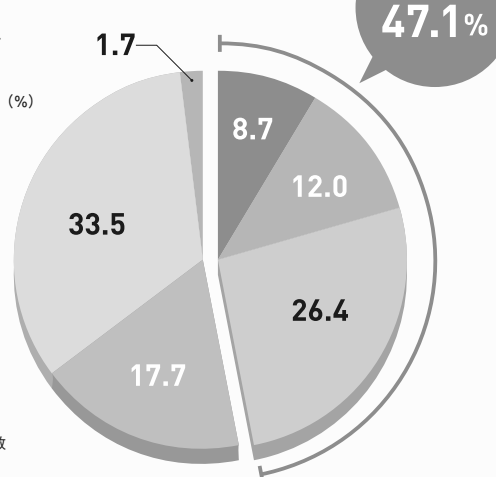
2013年度間の専門学校卒業者に占める就職者の割合は81.2%で、前年(79.7%)より上昇。関連分野への就職者に絞ってみても、8割近い。こうした就職率の高さは、仕事に直結する知識やスキルを学ぶ専門学校ならではの特徴といえる。ただし、状況は分野によって異なる。医療関係、教育・社会福祉関係、衛生関係は就職率と関連分野就職率がともに9割前後で、仕事につながる人がきわめて多い。進路指導では、こうしたデータをもとに、卒業後就職しやすいかどうかで考えてうでの進路選択を促したい。



これからの教育の方向性が気になる！

③-1 高校でのアクティブラーニングなど授業改善の実施

■ 学校全体で取り組んでいる
■ 学校全体での取り組みではなく、教科で取り組んでいる
■ 学科や教科など、組織的な取り組みではなく、教員個人で取り組んでいる
■ 取り組み状況を把握できていない
■ 取り組んでいない
■ 無回答



大学入試、大学教育との一体的改革で高校現場にも変化が

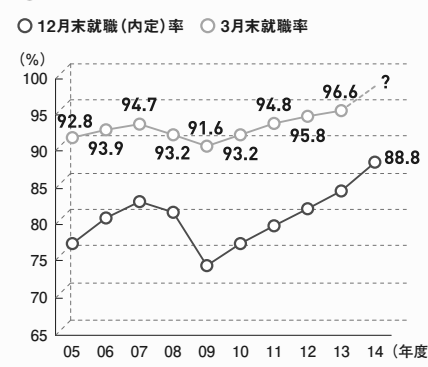
現在、文部科学省が進めている高大接続改革は、大学入試、大学教育、高校教育の一体的な改革により、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性などの真の学力の育成・評価を目指すもの。そうした動きの一例として、「アクティブラーニング型授業」が目まぐるしく注目を集めている。これは、教員による一方的な講義形式ではなく、問題解決学習や体験学習、教室内でのディスカッションやグループ・ワークなどを取り入れた、生徒が能動的に参加する学習法のこと。すでに半数近い学校でアクティブラーニング型などへの授業改善を実施しているが、学校全体として取り組んでいる割合は8.7%とまだ少ない。新しい学び方が急速に広がっていくようだ。

リクルート進学総研「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査2014」



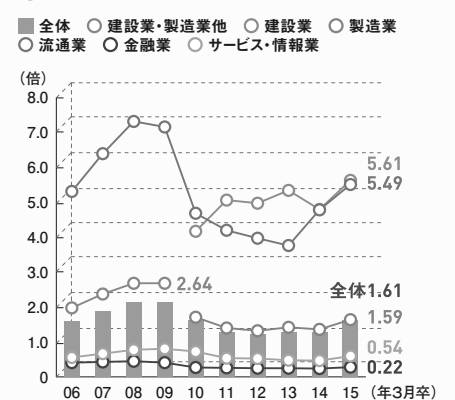
就職環境は改善しているか？

④-1 高卒者の就職内定状況



文部科学省「新規高等学校卒業(予定)者就職(内定)状況」(2014年12月現在まで)
※2010年度卒業者の11年3月末現在の就職状況については、東日本大震災の影響により調査が困難とする岩手県の5校および福島県の5校は、調査から除外

④-2 大卒求人倍率の推移



リクルートワークス研究所「第31回ワークス大卒求人倍率調査(2015年卒)」
※建設業と製造業は2010年3月より集計

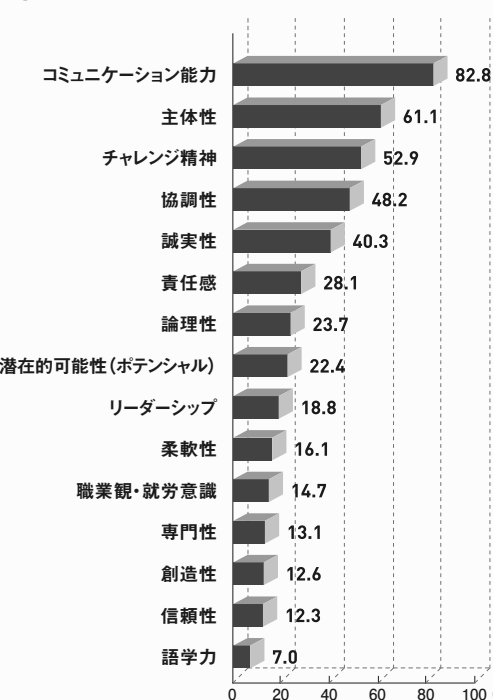
高卒就職、大卒就職ともに前年より好調

まず、過去10年間における高卒就職者の内定・就職状況を見てみる。リーマン・ショック後の不況の影響により低調な時期もあったが、この数年は上昇傾向にある。2014年度は12月末時点で88.8%と、前年を上回るペースで内定者が出ており、最終的な3月末就職率も堅調に推移しそうだ。→ ④-1
また、大卒就職の求人倍率(求人総数÷民間企業就職希望者数)をみても、15年3月卒業者の数値は1.61倍と、前年の1.28倍から大幅に上昇している。ただし、状況は業種によって大きく異なる。建設業や流通業の15年求人倍率は5倍を超えているが、金融業やサービス・情報業は1倍に満たない。就職環境全体は改善の方向にあるものの、生徒が希望する業種ごとに傾向をみる必要がある。→ ④-2



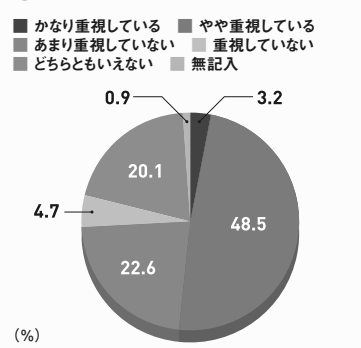
社会の現実をどう伝える？

⑤-1 大学生の採用選考で企業が重視した点



日本経済団体連合会「新卒採用(2014年4月入社対象)に関するアンケート調査結果」※26項目から5つ上位(上位15項目を抜粋)

⑤-2 選考における学業成績の重視



日本経済団体連合会「新卒採用(2014年4月入社対象)に関するアンケート調査結果」

変化の激しい社会でしなやかに生きるためにはコミュニケーション能力や主体性が重要

企業が新卒採用の選考で重視していることの上位は、「コミュニケーション能力」「主体性」「チャレンジ精神」など。指示されたことをこなせばいいのではなく、チームで連携してより大きな仕事に取り組んだり、自ら新しい商品・サービスを創造していくことが求められるようだ。→ ⑤-1
このように人間性が大事だからといって、学習面が軽視されているわけではない。半数以上の企業は、選考において学業成績を重視している。→ ⑤-2
また、変化の激しい社会において、「定年まで1つの会社に勤務」とは言いにくいケースも少なくない。調査によると、全体では約6割、正社員でも5割が転職を経験。希望にかなう転職をするためには、専門性を高めたり、手に職をつけたりと、自分で市場価値を高める努力を続けることが今後ますます重要だ。→ ⑤-3



奨学金の基礎をおさえておきたい！

⑥-1 日本学生支援機構奨学金制度の概要

種類	貸与月額(2014年度入学者の場合)	選考
第一種奨学金(無利息)	大学 【国公立】自宅:4万5000円、自宅外:5万1000円 【私立】自宅:5万4000円、自宅外:6万4000円	特に優れた学生および生徒で経済的理由により著しく修学困難な者に貸与(高校で申し込む予約採用の場合、学力基準は高校等の1年からの成績の平均値が3.5以上。年収・所得上限額の基準もある)
	短大・専門学校 【国公立】自宅:4万5000円、自宅外5万1000円 【私立】自宅:5万3000円、自宅外:6万円	
	学校の種類・国公立・通学形態にかかわらず、貸与月額3万円を選択することもできる	
第二種奨学金(在学中は無利息、卒業後年利3%を上限とする利息付)	大学・短大・専門学校	第一種奨学金より緩やかな基準によって選考された者に貸与
	3万円、5万円、8万円、10万円、12万円から選択(12万円を選択した場合に限り、私立大学医歯学課程は4万円、私立大学医歯学課程は2万円の増額可)	

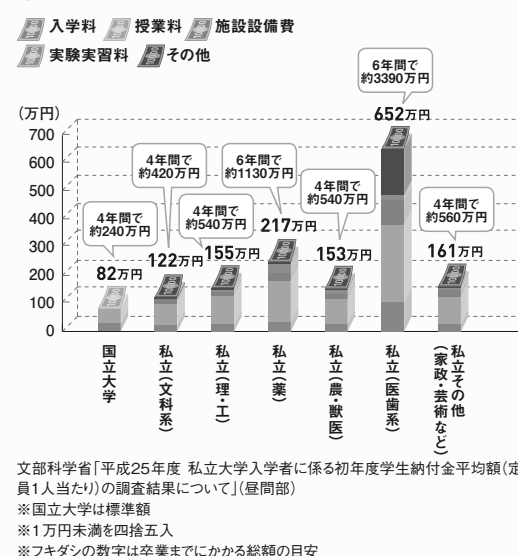
返還が必要な貸与型、優秀者への給付型など種類豊富

奨学金には、返還の必要がある貸与型と、返還の必要がない給付型がある。最も利用者の多い日本学生支援機構奨学金は貸与型。例えば、大学4年間で第二種を利用して月5万円を借りると、貸与総額は240万円。年利3%の場合、約302万円を15年間で返還する。返還を延滞すると延滞金を取られるが、返還が困難な人のための救済措置もある。採用は入学前にもあり(予約採用)、高校3年春に高校を通じて申し込む。このほか、大学や専門学校、地方自治体や民間団体が設ける奨学金もあり、成績優秀者に対する給付型奨学金が少なくない。



進学にかかる費用は？

⑦-1 大学の初年度納付金

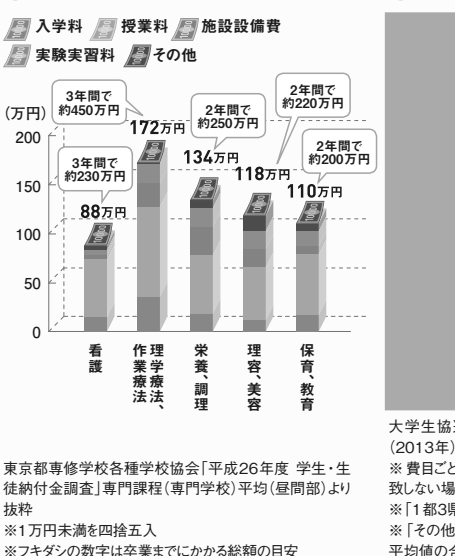


文部科学省「平成25年度 私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)の調査結果について」(奨学金部)
※国立大学は標準額
※1万円未満を四捨五入
※フキダシの数字は卒業までにかかる総額の目安

分野によって大きな差 初年度納付金は100万円弱～

大学の初年度納付金は、国立で82万円。私立は学部系統による差が大きく、設備や実習等に費用がかかる理系系は、文科系に比べると高額になる。卒業までにかかる総額

⑦-2 専門学校の初年度納付金



東京都専修学校各種学校協会「平成26年度 学生・生徒納付金調査」専門課程(専門学校)平均(奨学金部)より抜粋
※1万円未満を四捨五入
※フキダシの数字は卒業までにかかる総額の目安

額目安を比較すると、例えば私立文科系と私立理・工では100万円以上の差が出る。→ ⑦-1
専門学校の初年度納付金も、学部系統によって100万円未満から200万円近くまで幅がある。就業年限が3年以上の学科もあり、卒業までに4年制大学並みの費用がかかる場合も。また、学校による違いも大きい。→ ⑦-2

このほか、入学までには、受験料や交通・宿泊費、場合によっては併願校への納入金が必要となる。また、一人暮らしの学生の1か月の生活費は10万～13万円が平均的。進学に伴って一人暮らしが必要な場合は、進学の地域でどれくらい生活費が必要か、早めに把握して保護者と話し合うことを促したい。→ ⑦-3